

日 時 平成28年3月26日(土) 12:30~14:00

場 所 ホスピタルプラザ 3階会議室

出席者 堺 常雄 (会長)

今泉暢登志、末永 裕之、岡留健一郎、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大
(各副会長)

中村 博彦、藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、万代 恭嗣、高木 誠、中井 修、中嶋 昭、
福井 次矢、中 佳一、武田 隆久、楠岡 英雄、生野 弘道、中島 豊爾、土井 章弘、
塩谷 泰一、安藤 文英 (各常任理事)

柏戸 正英、藤原 久義、石井 孝宜 (各監事)

野口 正人 (オブザーバ)

木村 純、牧野 憲一、田中 繁道、望月 泉、濱崎 允、小松本 悟、細田洋一郎、
小林 繁樹、山口 武兼、仙賀 裕、新江 良一、岡部 正明、山田 哲司、井上 憲昭、
田中 一成、山本 直人、松本 隆利、足立 幸彦、金子 隆昭、木野 昌也、佐々木順子、
青山 信房、成川 守彦、土谷晋一郎、三浦 修、武久 洋三、中川 義信、厚井 文一、
岡田 武志、細木 秀美、竹中 賢治、志田原 哲、藤山 重俊、石井 和博 (各理事)

山本 修三 (名誉会長)

奈良 昌治、佐藤 眞杉、大井 利夫、宮崎 忠昭 (各顧問)

坂本 すが、松田 朗、池上 直己、富田 博樹 (各参与)

木村 壯介、崎原 宏、大道 久、松本 純夫 (各委員長)

後藤 敏和、原澤 茂、今川 敦史、福井 洋 (各支部長)

永易 卓 (病院経営管理士会 会長)

阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)

堺会長の開会挨拶の後、定数66名中、出席者42名(過半数34名)で会議が成立している旨報告があり、大道副会長の司会により審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

第5回(平成27年11月)~第8回(平成28年2月)常任理事会承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会22件〕

- ① 国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 盛岡病院 (会員名: 菊池喜博病院長)
- ② 国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター (会員名: 藤也寸志院長)
- ③ 都道府県・岩手県立 遠野病院 (会員名: 菅原隆院長)
- ④ 都道府県・岩手県立 二戸病院 (会員名: 坂本隆院長)
- ⑤ 市町村・西知多医療厚生組合 公立西知多総合病院 (会員名: 浅野昌彦院長)
- ⑥ 医療法人・医療法人社団帰厚堂 南昌病院 (会員名: 木村宗孝理事長)
- ⑦ 医療法人・医療法人社団康幸会 かわぐち心臓呼吸器病院 (会員名: 竹田晋浩理事長・病院長)
- ⑧ 医療法人・社会医療法人財団仁医会 牧田総合病院 蒲田分院 (会員名: 橋本節男院長)

- ⑨医療法人・社会医療法人財団慈泉会 相澤東病院（会員名：宮田和信病院長）
- ⑩医療法人・医療法人青樹会 一之瀬脳神経外科病院（会員名：一之瀬良樹院長）
- ⑪医療法人・医療法人浜田病院（会員名：濱田茂理事長・院長）
- ⑫学校法人・学校法人聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院（会員名：田口芳雄病院長）
- ⑬その他法人・一般社団法人巨樹の会 宇都宮リハビリテーション病院（会員名：大塚秋二郎院長）
- ⑭その他法人・一般社団法人巨樹の会 新上三川病院（会員名：大上仁志院長）
- ⑮その他法人・一般社団法人巨樹の会 千葉みなとりハビリテーション病院（会員名：片山薫院長）
- ⑯その他法人・一般社団法人巨樹の会 松戸リハビリテーション病院（会員名：岡田仁院長）
- ⑰その他法人・一般社団法人巨樹の会 八千代リハビリテーション病院（会員名：鶴崎直邦代表理事）
- ⑱その他法人・一般社団法人巨樹の会 赤羽リハビリテーション病院（会員名：杉田之宏院長）
- ⑲その他法人・一般社団法人巨樹の会 蒲田リハビリテーション病院（会員名：前原正明院長）
- ⑳その他法人・一般社団法人巨樹の会 小金井リハビリテーション病院（会員名：金隆志院長）
- ㉑その他法人・一般社団法人巨樹の会 五反田リハビリテーション病院（会員名：山田達夫院長）
- ㉒その他法人・一般社団法人巨樹の会 原宿リハビリテーション病院（会員名：四津良平病院長）

〔正会員の退会 3 件〕

- ①市町村・西知多医療厚生組合 知多市民病院（会員名：浅野昌彦院長）
- ②市町村・西知多医療厚生組合 東海市民病院（会員名：千木良晴ひこ院長）
- ③医療法人・医療法人井上病院（会員名：井上和久理事長）
- 〔下記会員より退会届出があったが、役員の慰留により撤回 2 件〕
- ①栃木県・医療法人博済会 鈴木病院（慰留者：小松本悟理事）
- ②岡山県・独立行政法人国立病院機構 岡山医療センター（慰留者：中川義信理事）

〔特別会員の退会 1 件〕

- ①特別会員 A・一般財団法人石川県予防医学協会（代表者：松崎充意理事長）

〔賛助会員の入会 6 件〕

- ①B会員・学校法人河原学園 河原医療大学校（代表者：白石聰学校長）
- ②C会員・医療法人社団愛生会 昭和病院 杉内登院長
- ③D会員・泉晃
- ④D会員・井上綾香
- ⑤D会員・小澤幸弘
- ⑥D会員・馬場皓大

あわせて、平成28年2月27日～平成28年3月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会 3 件〕

- ①市町村・三浦市立病院（会員名：小澤幸弘総病院長）
- ②医療法人・社会医療法人アルデバラン 手稲いなづみ病院（会員名：齊藤晋理事長）

③医療法人・医療法人健康会 新京都南病院（会員名：清水聡理事長）

[正会員の退会 3 件]

①医療法人・医療法人進正会 寺下病院（会員名：寺下史朗理事長）

②個人・薬王堂病院（会員名：宮村元親院長）

③個人・稲田病院（会員名：稲田有史院長）

[賛助会員の退会 6 件]

①A会員・株式会社ジョイントシステム（代表者：小林博明代表取締役）

②B会員・西武文理大学（代表者：佐藤英樹学長）

③B会員・東亜大学（代表者：山田寛医療工学科長）

④D会員・岩島潤

⑤D会員・小澤幸弘

⑥D会員・瀬高敬司

平成28年 3 月26日現在 正会員 2,451会員

特別会員 192会員

賛助会員 252会員（A会員100、B会員118、C会員 4、D会員30）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等依頼 4 件)

①一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター／『蓄熱月間』に対する協賛名義使用

②ヘルシー・ソサエティ賞組織委員会／第12回ヘルシー・ソサエティ賞への後援およびロゴ使用

③第50回日本作業療法学会学会長／第50回日本作業療法学会後援名義使用

④フードシステムソリューション実行委員会／フードシステムソリューション（F-SYS）2016協賛名義使用

(新規：後援等依頼 3 件)

①一般財団法人ヘルスケア人材育成協会／ポケットエコー習得講習会后援名義の使用

②株式会社日本医療企画／『Phase3』『介護ビジョン』合同公開フォーラムの後援

③公益社団法人認知症の人と家族の会・国際アルツハイマー病協会・ADI2017国際会議組織委員会／ADI2017国際会議開催に対する後援及び寄付のお願い

(新規：委員等依頼依頼 2 件)

①厚生労働省医政局長／社会保障審議会専門委員（医療部会医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会委員）への就任〔就任者…末永副会長〕

②厚生労働省医政局長／医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会構成員の就任〔就任者…大道副会長〕

3. 平成28年度事業計画（案）について

堺会長より以下の提案があり、承認した。

- ・平成28年度事業計画は8点の重点項目で構成されている。
- ・1点目の見える化の推進では、特に（1）情報収集・分析・共有化事業の推進及び（4）医療支援システムの構築に注目してほしい。これらにより中小病院の経営支援を実施していく。（2）「ニュース」「雑誌」「ホームページ」等の充実は、国際病院連盟やJCIとリンクを張る等により実現を図りたい。

- ・ 2点目の一般社団法人としての基盤整備は、継続事業が主である。会議場が手狭なので、ホスピタルプラザの2階と3階を両方を使い400人規模で使用できるように機器整備等を行う。
- ・ 3点目の将来に向けた病院医療の推進では、(1) 医療介護総合確保推進法への取組みとして、日本病院会がこれまで手が回らなかった介護関連の事業を積極的に展開して医療・介護の連携を図る。(2) 消費税の抜本的解決としては、引き続き消費税仕入税額控除への取組みを行う。(3) 診療報酬体系のあり方に関しては、隔年の診療報酬改定の後にその研修を実施する。
- ・ 4点目の病院職員の人材育成、5点目の医療の質と安全の推進については、引き続きQIプロジェクト事業の普及と拡大に努める。昨年新たに始まった医療事故調査制度は、その適正な運用がなされるように鋭意努力する。
- ・ 6点目の国際活動については、2016IFHIMA国際大会への取組みを特に重視している。
- ・ 7点目は医療関連団体との連携推進、8点目は国際モダンホスピタルショーへの取組みである。
- ・ 平成28年度学会等の開催(案)では、日本病院学会、日本診療情報管理学会学術大会、IFHIMA国際大会、病院長・幹部職員セミナー、国際モダンホスピタルショー2016、日本人間ドック学会学術大会を計画している。
- ・ 平成28年度委員会(案)では、診療報酬に関わる事項に関連して診療報酬・病院経営検討委員会が新たに設置される。情報発信(見える化)に関わる事項では、JHAstis等の事業を行う。
- ・ 平成28年度セミナー・講習会開催計画(案)については、資料一読を願う。
- ・ 平成28年度国際活動(案)では、5月にアジア病院連盟の会合と国際病院連盟の会合、10月に国際病院連盟の会議、さらにWHO、IFHIMAの会議開催を予定している。
- ・ 平成28年度通信教育実施計画(案)では、診療情報管理士通信教育、病院経営管理士通信教育を行う。
- ・ 平成28年度生涯教育研修会実施計画(案)と平成28年度役員会等開催計画(案)は、資料一読を願う。

4. 平成28年度収支予算(案)について

相澤副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・ 経常収益の部では、経常収益を昨年度に比べて9,500万5,000円減の11億4,824万5,000円を見込んでいる。主な理由は受講料・参加料収益の研究研修会費2,609万6,000円減、通信教育5,390万円減、セミナー1の1,618万6,000円減である。平成28年度には診療報酬改定がないので研究・研修会費の収入がなく、通信教育においては診療情報管理士の受講生が減少している。そのため、経常費用の部ではその合計額を昨年度に比べて6,154万5,000円減の11億1,794万9,000円とした。
- ・ 以上の収入減に伴い、経常費用の内訳では、委員会・部会は284万9,000円減、雑誌発行費は1,038万5,000円減、負担金は91万5,000円減、総会費は101万2,000円減、理事会費は69万7,000円減、研究研修会費は2,377万1,000円減、通信教育は1,631万円減、国際交流費は851万6,000円減、事務諸費は574万8,000円減とする。
- ・ 投資活動収入の部では退職給付引特定預金260万円、IHF国際交流基金特定預金1,000万円、維持修繕積立預金1,300万円等の特定預金取崩収入を見込んでおり、総額2,560万円を計上した。
- ・ 財務活動収入の部では、長期借入金返済支出として7,134万円を予定しているため当期収支差額合計は1,544万4,000円減となり、前期繰越収支差額は3,429万8,532円、次期繰越収支差

額は1,885万4,532円となっている。

- ・平成28年度予算では収入減が大きく影響している。経費の節減だけで収入減を補うのは困難であり、今後、新たな収入を得るための戦略が必要になる。

5. 参与の交代について

堺会長より以下の提案があり、承認した。

- ・厚労省関連の人事異動により独立行政法人国立病院機構理事長の交代が行われ、桐野高明理事長に代わり当会の楠岡英雄常任理事が理事長に就任した。
- ・それを受けて、日本病院会定款に基づき当会の参与を桐野前理事長に代わり楠岡新理事長に委嘱する。

6. 個人番号（マイナンバー）等取扱規程について

福田事務局長より、以下の報告があった。

- ・当会のマイナンバー等取扱規程を定める。
- ・第2条では、個人番号関係責任者と個人番号関係事務実施者及び管理区域と取扱区域を定める。
- ・第3条では病院会が取り扱う事務の範囲を定める。
- ・第4条では、組織体制として個人番号関係責任者、事務実施者等を定める。
- ・第10条では、個人番号の提供の要求について定める。
- ・第12条では、個人番号の取得手続きについて定める。
- ・マイナンバーの取得手続きとして、役職員は個人番号の実務実施者へ提出、それ以外の者はWeb管理システムで登録するか郵送とする。

7. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

大道副会長より報告を受け、下記5施設を認定承認した。

(更新5件)

- ①埼玉県・医療法人花仁会 秩父病院 健診センター
- ②埼玉県・医療法人財団健隆会 戸田中央 総合健康管理センター
- ③長野県・諏訪赤十字病院 健診センター
- ④神奈川県・横浜北幸クリニック
- ⑤富山県・一般財団法人 北陸予防医学協会 高岡総合健診センター

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第2回病院経営の質推進委員会（2月25日）

宮崎常任理事より、以下の報告があった。

- ・全コースで参加者が減少しつつあるので、その対策について議論した。
- ・院長・副院長も対象にした新コースをつくることを検討中である。
- ・診療報酬改定影響度調査ワーキンググループを診療報酬・病院経営検討委員会に改組して、この委員会から独立させる。

(2) 第7回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（3月11・12日）

報告は資料一読とした。

(3) 第4回地域医療委員会（3月1日）

塩谷常任理事より、以下の報告があった。

- ・日病学会のオピニオンのテーマは「地域医療再生－なぜ国民的議論にならないのか－」に決まった。
- ・地域医療再生に関するアンケート調査結果について最終的な取りまとめをして、次回に報告する。

(4) 第3回国際医療推進委員会 (3月2日)

相澤副会長より、以下の報告があった。

- ・多言語音声翻訳システムの開発が進んでおり、Voice Traの試験利用等が開始された。
- ・外国人患者の受入れのための仕組みとしては、JMIPと国際病院の2つが存在している。
- ・MEJから日病に、日本国際病院（仮称）の公募の案内、応募病院の推薦、MEJフォーラムの委員会活動牽引の要請が来ている。

(5) 第8回医療制度委員会 (3月2日)

中井常任理事より、以下の報告があった。

- ・東京、神奈川、静岡、大阪の各地域医療構想の状況について説明を受けた。いずれも病床不足の地域であり、現状維持の方向で動いている。
- ・病床過剰の地域ではいかにしてベッド数を減らしたり病床転換をしていくのか、その進捗状況を見守っていく。

(6) 第3回臨床研修指導医講習会 (3月2日)

報告は資料一読とした。

(7) 第11回医業経営・税制委員会 (3月18日)

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・日本医師会の医業税制検討委員会が会長宛に答申した内容をもとに議論を行った。
- ・課税制度の変更は困難な情勢であることから、次善の策として税額控除（還付）を認める新たな制度について日医と共同歩調をとりつつ提言していく。
- ・税制問題にとどまらず、医業経営に資する諸課題について当委員会できちんと取り組んでいくので、意見を寄せてほしい。

(8) 第10回雑誌編集委員会 (3月22日)

報告は資料一読とした。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より以下の報告があり、了承した。

①平成27年度第9回診療情報管理士認定試験 (2月14日)

- ・今回の受験者数は3,992名であり、合格率は53.1%となっている。

②第5回診療情報管理士教育委員会 (3月4日)

- ・新たに腫瘍学分類コースを開設し、少しでも受講生を増やそうしている。
- ・通信教育のカリキュラムの見直しにより、受講しやすいものになるよう努力している。

③第8回専門課程小委員会 (3月11日)

報告は資料一読とした。

(10) 日本診療情報管理学会関連

①第3回編集委員会 (3月1日)

報告は資料一読とした。

②第2回業務指針・記載指針改定小委員会 (3月3日)

大道委員長より、以下の報告があった。

- ・現行指針は診療のプロセス評価や退院時のアウトカム評価に触れていないが、医療評価的な基準で記載することが重要である。

- ・チーム医療についても現行指針では記載が不十分であり、独立した項目として取り上げるべきである。
- ・情報漏洩、個人情報保護の問題が大きくなっているため、セキュリティについて検討している。

③第3回理事会（3月11日）

報告は資料一読とした。

(11) WHO関連

①第10回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会（3月3日）

大井顧問より、以下の報告があった。

- ・国際大会の開会式にはWHO事務局長の参加が期待できそうである。
- ・レセプションに天皇・皇后両陛下の臨席を要請しており、適切なドレスコード等を事務局で検討中である。同伴者は原則して招待する。
- ・募金・広告、助成金は目標額に達していないので協力を願う。

②第4回WHO国際統計分類協力センター運営会議（3月22日）

報告は資料一読とした。

(12) 日本診療情報管理士会関連

①第4回理事会（3月4日）

阿南会長より、以下の報告があった。

- ・10月にIFHIMA国際大会があるため、例年7月に開いている総会を本年は4月に開催すること等、事業計画について議論した。
- ・国際大会への協力事業としてこの4月から5月にかけて東京、大阪、福岡で協賛セミナーを開催することを承認した。

(13) 病院経営管理士会関連

以下についての報告は資料一読とした。

①第4回理事会（2月26日）

②第2回病院経営管理研修会（2月26日）

(14) 平成28年度診療報酬改定説明会について

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第127回診療報酬実務者会議（3月16日）

中井常任理事より、以下の報告があった。

- ・万代中医協委員から平成28年度診療報酬改定に関する中医協答申の報告を受けて議論を行った。
- ・日病協からの要請を取り入れる形で医師事務作業補助体制加算の範囲が拡大されたが、救急外来数等の点において療養病棟で制限がまだ残っている。

(2) 第137回代表者会議（3月25日）

堺会長より、JCHOから日病協への加盟申請があり承認されたので、加盟総数は13団体となったと報告があった。

3. 中医協について

(5) 第329回総会（3月9日）

万代常任理事より、以下の報告があった。

- ・ルーティンの議題が主であった。
- ・被災地特例措置の今後の取り扱いについては、4月1日以降も半年間は利用を継続できることにした。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 日本准看護師連絡協議会設立総会（3月4日）

望月理事より、以下の報告があった。

- ・多数の参加を得て、本協議会の目的、准看護師を取り巻く現状と問題点、今後の活動方針について議論した。
- ・平成28年度事業計画では、生涯教育研修体制の構築、准看護師の環境改善・強化、潜在准看護師の再就職支援の3テーマを掲げている。

(2) 第12回医療保険・診療報酬委員会（3月4日）

生野常任理事より、診療情報提供書等の電子的な送受には所定の電子署名が必要であるが、現時点でその基準を満たせるのは日医の電子認証センターしかない。導入に多額の費用を要するこのシステムをいかにして広めていくかが今後の課題であると報告があった。

(3) 第10回医業経営・税制委員会（3月17日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・医療法改正に関して、パブリックコメントにかけられている政省令案の概要について確認した。
- ・医療機関等における消費税問題について、日本医師会の医療機関等の消費税問題に関する検討会で議論された内容の報告を受けて本委員会で検討した。

(4) 第12回総合部会（3月23日）

堺会長より、以下の報告があった。

- ・協議事項では、日病の「『災害医療を国家として統合するための提言』について」をもとに議論した。
- ・3.11等でのDMATやJMATの活躍にもかかわらずオールジャパンでの取り組みができていないこと、最近海外で大問題になっているテロへの対策が全く行われていないことを踏まえ、研究を主眼とした活動を行うために四病協での賛同を得て日医と協議を行っていく。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第3回医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会（3月3日）

福井常任理事より、以下の報告があった。

- ・医師の需要推計と供給推計の方法について意見交換を行った。
- ・厚労省から診療科や地域の医師偏在問題について大部の資料を使つての説明があったので、最大の課題はステークホルダーが今まで有効な手を打たなかったことにあると私から指摘した。詳細については添付資料「メディファクス」を一読願う。

(2) 第10回医事法関係検討委員会（3月9日）

大井顧問より、以下の報告があった。

- ・医師法第21条の規定の見直しについての日医会長の諮問に対する日医の答申案が発表されたことを受けて、経緯や内容の報告が行われた。
- ・自民党のワーキングチームでは大方の賛同を得られたが、法務省、警察庁及び総務省は第21条の見直しに触れてほしくない模様である。自民党ワーキングチームでは4月までに結

論を出したいとしている。

- ・後半は医療基本法の課題について検討したので、資料一読を願う。

(3) 第6回医療介護総合確保促進会議（3月9日）

相澤副会長より、以下の報告があった。

- ・安倍首相が介護離職を防止すると発言したことで、平成27年度補正予算の介護分が従来予算分の倍にふえた。
- ・地域医療介護総合確保基金がどこに使われるかについては、資料を一読願う。地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針、総合確保方針改定に向けて検討すべき論点についても記載している。
- ・在宅医療の推進及び在宅医療と介護の連携の推進に関する視点で「必要ではないか」と表現されているのは推進するという意味であり、今後、急変時の対応や看取りに関しても診療報酬に反映されてくる可能性がある。

(4) 第14回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（3月10日）

相澤副会長より、以下の報告があった。

- ・今回は本検討会の最後の回であり、次回から新たに医療計画に関する検討会が始まる。
- ・病床機能報告制度が十分に機能していない点を改善するための議論を行った。
- ・4月から病棟ごとの集計ができるようになるが、特定入院料等を算定する病棟では「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の機能別にその報告をする取扱いとなる。
- ・「『地域医療構想の策定後の実現に向けた取組』における地域医療構想調整会議での議論の進め方について」という厚労省の考えが示されているが、これはあくまでも例示であり、これにかかわらず各地域医療構想区域ごとに議論はすればよい。

(5) 第4回医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG（3月9日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・マイナンバーの導入を受けて、本WGではオンラインでの保険者資格確認の実現を目指している。実現すれば病院の未収金の減少なども期待できる。
- ・実現はそれほど簡単なことではなく、設備投資の経費負担の問題を初めさまざまな課題が山積している。
- ・テクニク的にこういうことは可能だということを、このWGで詰めていきたい。運用開始は平成30年、東京オリンピックまでの本格稼働を目指している。

(6) 第1回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（3月24日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・消費者庁から出された美容医療に関する建議書を受けて、久しぶりに本検討会を開催した。
- ・美容医療サービスの情報提供において、あからさまな比較広告や虚偽の報告が見受けられ消費者トラブルや苦情の件数が増加しているとしているが、これが医療機関全てを包含した問題として考えられることは容認しがたい。
- ・ネット上のホームページを広告として捉えて法的規制をかければ、各病院等で現在行われている書き込みにそれに抵触するものが出てきてやりづらくなるので、慎重な検討を求めて孤軍奮闘している。

(7) 第9回日本専門医機構 理事会（3月7日）

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・日医の横倉会長が記者会見で専門医制度の実施は遅らせるべきだとして反対意見を述べ、社保審の医療部会でも同様な意見が大勢を占めつつあり、専門医養成のあり方に関する専門委員会を設置して、その延期も含めて検討することになっている。
- ・以上を踏まえての議論の結果、今直ちにやめるとかえって混乱を招くとして、当理事会か

らは肅々と進めてほしいと理事長名で要請文を出している。

(8) 第2回日本専門医機構 社員総会 (3月14日)

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・この総会は議事紛糾し、機構理事長に対する強い詰問などの場面も見受けられた。
- ・機構の社員や理事等の任期を定める規約づくりも含めて、予算案を審議するために社員総会をやり直すことになった。

(9) 第1回医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会 (3月25日)

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・専門医の養成開始に向けたプロセス(案)では地域の偏在を防ぐ方法について述べているが、偏在防止を担保するシステムとして厚労省では医師会等が参加する協議会を立ち上げ、そこで調整・支援していくことを考えている。
- ・専門医機構の理念については評価できるが、基幹施設になる大学病院などが考える地域医療と中小の病院を多数抱える病院団体が考える地域医療の理念には食い違いがあるのではないかと、協議会を設置しても、それが本当にスケジュールどおりにきちんと機能するかどうかは疑問であると私は主張した。
- ・社保審で出た疑問点についても回答はまだされておらず、肅々と進めなければならないものであるはずの制度の開始が延期される可能性も十分にあり得る。

大道副会長は、参加者に質問・意見を求めた。

中島常任理事は、機構が途中から妙な方向に進み出し、我々はそれをもとに戻そうとしているのであるが機構はそのまま進もうとしている。遅らせれば遅らせるほど借金がかさむので、機構がなぜ突き進むのかを分析し、その手当てをすることが肝要であると述べた。

武田常任理事は、プログラムが非常にわかりにくいので、その検証をしっかりと行い、そのハードルが高過ぎて大病院にしかできないようなものではないプログラムを作成してもらわなければ困ると述べた。

後藤支部長は、プログラムをつくる時に外圧がかからないように病院会には再確認をぜひお願いしたいと述べた。

末永副会長は、以下のように答えた。

- ・外圧について理事会は、どこにどのような圧力があるかまで認識している。それは本来的には学会などが決めるものではなく専門医の委員会で決めることであるので、もし疑問点があったらそちらに申し入れてほしいと機構には言っている。
 - ・問題は、ここまで進んでしまうと今さら新プログラムというわけにはいかないということであるが、もう一度プログラムを見直すことも場合によっては必要であると考えている。
- 後藤支部長は、プログラムの申請は毎年できるので、発言をし続けてほしいと述べた。
- 相澤副会長は、医師会は専門医に類する一般医の形として、かかりつけ医を残すことが必要ではないかと、専門医以外の医師をいかに評価して位置づけるかを考えなければ日本の医療は混乱すると述べた。

(10) 平成28年国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会 (3月25日)

報告は資料一読とした。

6. 第5回～第8回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

7. 事務局職員の人事異動について

福田事務局長より、当会職員の3月31日付での退職、4月1日付での異動及び採用について

報告があった。

以上で閉会となった。